



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <https://www.mcgc.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション本部長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第3四半期	3,406,165	17.4	177,881	△18.8	48,622	△77.7	44,806	△69.6	17,039	△86.0	121,468	△36.5
2022年3月期 第3四半期	2,900,294	23.1	218,941	92.7	218,237	—	147,259	—	122,132	—	191,333	561.9

(参考) 税引前四半期利益 2023年3月期第3四半期 39,207百万円(△81.2%) 2022年3月期第3四半期 208,177百万円(—%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	11.99	11.55
2022年3月期第3四半期	85.95	79.06

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,864,740	1,900,075	1,495,314	25.5
2022年3月期	5,573,871	1,844,319	1,458,077	26.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,514,000	13.5	200,000	△26.6	71,000	△76.6	65,000	△69.0	28,000	△84.2	19.69

(参考) 税引前利益 通期 57,000百万円(△80.4%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,506,288,107株	2022年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	84,264,780株	2022年3月期	85,199,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,421,686,262株	2022年3月期3Q	1,420,900,471株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2022年3月期末 2,833,314株、2023年3月期3Q末 2,413,119株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(商号の変更について)

当社は、2021年12月に公表した新経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、2022年4月1日以降、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めております。グループが一体となって戦略を遂行する新組織体制を表すため、2022年7月1日付で商号を「株式会社三菱ケミカルホールディングス」から「三菱ケミカルグループ株式会社」へ変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日:以下同じ)における事業環境は、経済社会活動の正常化が進む中で、世界経済全体では緩やかな持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、原料燃料価格の上昇に加え、金融資本市場の変動等による景気の減速が懸念されるなど、先行きに対し不透明感のある状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2021年4月1日～2021年12月31日:以下同じ)に比べ5,059億円増(+17.4%)の3兆4,062億円となりました。利益面では、コア営業利益は同410億円減(△18.8%)の1,779億円、営業利益は非経常項目においてケミカルズ及びヘルスケアセグメントに関連する減損損失等を計上したことにより同1,696億円減(△77.7%)の486億円、税引前四半期利益は同1,690億円減(△81.2%)の392億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同1,051億円減(△86.0%)の170億円となりました。

(分野別の概況)

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりです。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ956億円増加し9,445億円となり、コア営業利益は同34億円減少し541億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車用途を中心に販売数量が減少したものの、原料価格上昇に伴い販売価格への転嫁を推し進めたことや為替の影響等により、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、2022年3月に結晶質アルミナ繊維事業を譲渡したことに加えディスプレイ用途の急激な需要減退による減少があるものの、原料価格上昇に伴う販売価格の是正やモールディングマテリアルズの需要が堅調に推移したことに加え、為替の影響等により、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、原料価格上昇に伴う販売価格の是正に加え、半導体関連事業の需要が堅調に推移したことや為替の影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響等がある中で価格転嫁を推し進めたものの、ディスプレイ用途の急激な需要減退やインフレを背景とした費用の増加等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・リチウムイオン電池向け負極材の旺盛な需要に対応するため、中国において、新規開発製品である低膨張を特長とする天然系負極材の生産能力を、現在の2,000トン/年から12,000トン/年に増強することを決定しました。2023年度前半の稼働を目標としています。
- ・食品包装材の世界的な需要拡大に対応するため、英国において、エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂「ソアノールTM」の生産能力を、現在の18,000トン/年から39,000トン/年に増強することを2022年7月に決定しました。2025年7月の稼働を目標としています。
- ・ポートフォリオ改革の一環として、広島事業所で製造しているアクリル繊維「ボンネルTM」・「ボンネルTM M.V.P」の事業から2023年中に撤退することを、2022年12月に決定しました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,796億円増加し1兆1,014億円となり、コア営業利益は同642億円減少し193億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、為替の影響等による増加はあるものの、欧州やアジアでの需要の減速に伴い販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

石化サブセグメントにおいては、需要の減速やエチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の減速により販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴いコークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、需要の減速により販売数量が減少したことに加え、原料と製品の価格差が縮小したこと等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・当社グループの独自技術である新エチレン法（アルファ法）を用いたMMAモノマーのプラント新設プロジェクト（生産能力：35万トン／年を予定）を米国において進めています。市場の変動性等を踏まえ、当初2022年半ばに予定していた最終投資決定を2023年度に延期することとしました。
- ・MMA事業の競争力の強化と供給体制の最適化を図るため、労使協議の完了を条件として、英国のキャッセル工場（生産能力：約20万トン／年）におけるMMA関連製品の生産を終了することを2022年12月に決定しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,798億円増加し8,664億円となり、コア営業利益は同104億円増加し843億円となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が堅調に推移したことに加え、燃料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替影響等により、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ペルーの国営石油会社Petroleos del Peru（本社：ペルー・リマ）と、同社のTalara製油所向けで、水素及び窒素プラントの運転、保守、供給に関する契約を締結しました。HyCO事業におけるこれまでの実績や、同社に対する提案が評価され、今回の契約締結に至りました。水素及び窒素の供給は、2022年下半年以降を目標としています。
- ・Vertex Energy（本社：米国・テキサス州）と、当社がアラバマ州モービルに保有する生産量7万5千バレル/日の製油所向けに、既設設備からの水素供給に加え、新たに再生可能燃料を原料とした水素の長期供給契約を締結しました。再生可能炭化水素燃料を原料としたHyCOプラントの設置は今回が初めてとなります。
- ・インド政府系公社ヌマリガル製油所（本社：インド・アッサム州）と、20年間の水素及び副生蒸気の長期供給を受注しました。製油所に隣接するプラントを新たに建設し、水素及び副生蒸気を供給します。本プラントは2025年に完成し、稼働する予定です。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ195億円増加し3,316億円となり、コア営業利益は同139億円増加し185億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品や米国で発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「RADICAVA ORS®」の販売が順調に推移したこと等により、売上収益、コア営業利益ともに増加しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第3四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続し

ているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・エダラボン経口懸濁剤(開発コード:MT-1186)について、筋萎縮性側索硬化症(ALS)を適応症として、2022年5月に米国(製品名:「RADICAVA ORS®」)で承認を取得しました。さらに、11月にカナダ(製品名:「RADICAVA® Oral Suspension」)、12月に日本(製品名:「ラジカット®内用懸濁液2.1%」)において承認を取得しました。エダラボンの投与経路はこれまで点滴静注に限られていましたが、本剤の承認により経口で服用できるため、注射による痛みや投与のための通院などALS患者さんの負担を軽減することが期待できます。
- ・「カナグル®錠100mg」(開発コード:TA-7284、一般名:カナグリフロジン水和物)について、2型糖尿病を合併する慢性腎臓病(ただし、末期腎不全又は透析施行中の患者を除く)の適応追加承認を日本において2022年6月に取得しました。今回の適応追加により、腎臓疾患に苦しんでいる患者さんのQOL向上に寄与していきます。
- ・世界初の持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「マンジャロ」について、日本イーライリリー株式会社(本社:兵庫県神戸市)と2022年7月に日本における販売提携契約を締結しました。なお、本剤は日本イーライリリー株式会社が、2型糖尿病を効能・効果として、日本における製造販売承認を同年9月に取得しております。
- ・ポートフォリオ改革の一環として、㈱エーピーアイコーポレーションの全株式を、2022年12月にUBE株式会社(本社:山口県宇部市)へ譲渡しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ314億円増加し1,623億円となり、コア営業利益は同11億円増加し114億円となりました。

【グループ全般】

当社グループは、2021年12月に公表した新経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、2022年4月1日以降、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めています。これに伴い、2022年10月に当社と三菱ケミカル(株)、北米及び欧州における海外地域統括会社を当事者とするグループ内組織再編を行い、両地域におけるマネジメント機能を再編し集約することで、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図ることといたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、メディカゴ社(カナダ)と三菱ケミカル・ユークー社(Mitsubishi Chemical UK Limited:イギリス)のキャッセル工場の減損による固定資産の減少等がありましたが、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、原料価格上昇等による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,908億円増加し5兆8,647億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年11月8日に公表しました2023年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日(2023年2月7日)公表の『Mitsubishi Chemical UK における MMA 関連製品の生産終了による業績への影響及び2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当り当期利益
前回発表予想 (A) (2022年11月8日発表)	億円 47,250	億円 2,400	億円 2,420	億円 1,700	億円 1,320	円 銭 92 84
今回修正予想 (B)	45,140	2,000	710	650	280	19 69
増減額 (B)－(A)	△2,110	△400	△1,710	△1,050	△1,040	
増減率 (%)	△4.5	△16.7	△70.7	△61.8	△78.8	
(ご参考) 前年同期実績 (2022年3月期)	39,769	2,723	3,032	2,094	1,772	124 68

税引前利益 前回発表予想 2,340億円 今回修正予想 570億円

・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

② 業績予想修正の理由

機能商品セグメントにおけるディスプレイ関連での需要の減速や、ケミカルズセグメントのMMA、石化を中心とした市況及び需要の軟化の影響が、前回発表予想(2022年11月8日発表)時の想定よりも拡大したこと等により、コア営業利益は前回発表予想値を下回る見込みとなりました。

営業利益以下の各段階損益は、コア営業利益での減益要因に加え、労使協議完了を条件としたMitsubishi Chemical UK Limited のキャッセル工場におけるMMA関連製品の生産終了の決定に伴う損失や、ヘルスケアセグメントにおいてメディカゴ社の清算の決定に伴う損失を計上したこと等により前回発表予想数値を下回る見込みとなりました。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	2,900,294	3,406,165
売上原価	△2,060,438	△2,550,311
売上総利益	839,856	855,854
販売費及び一般管理費	△627,274	△690,485
その他の営業収益	17,317	20,231
その他の営業費用	△25,319	△146,710
持分法による投資利益	13,657	9,732
営業利益	218,237	48,622
金融収益	6,797	12,033
金融費用	△16,857	△21,448
税引前四半期利益	208,177	39,207
法人所得税	△60,918	5,599
四半期利益	147,259	44,806
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	122,132	17,039
非支配持分	25,127	27,767
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	85.95	11.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	79.06	11.55

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	147,259	44,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7,449	7,169
確定給付制度の再測定	7,528	△4,039
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△84	445
純損益に振り替えられることのない 項目合計	14,893	3,575
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,847	60,217
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△355	2,594
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,689	10,276
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	29,181	73,087
税引後その他の包括利益合計	44,074	76,662
四半期包括利益	191,333	121,468
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156,259	81,936
非支配持分	35,074	39,532

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,789	257,047
営業債権	825,996	876,815
棚卸資産	745,248	858,915
その他の金融資産	51,085	72,492
その他の流動資産	106,556	138,998
小計	1,974,674	2,204,267
売却目的で保有する資産	11,442	13,313
流動資産合計	1,986,116	2,217,580
非流動資産		
有形固定資産	1,899,695	1,892,205
のれん	705,412	717,140
無形資産	448,805	459,082
持分法で会計処理されている投資	174,791	176,059
その他の金融資産	233,533	238,789
その他の非流動資産	60,923	53,779
繰延税金資産	64,596	110,106
非流動資産合計	3,587,755	3,647,160
資産合計	5,573,871	5,864,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	486,874	529,518
社債及び借入金	411,213	616,576
未払法人所得税	34,875	16,914
その他の金融負債	291,237	291,638
引当金	15,601	52,529
その他の流動負債	178,613	187,020
小計	1,418,413	1,694,195
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	880	—
流動負債合計	1,419,293	1,694,195
非流動負債		
社債及び借入金	1,748,756	1,681,609
その他の金融負債	112,554	116,004
退職給付に係る負債	103,941	103,352
引当金	22,673	32,328
その他の非流動負債	147,212	159,073
繰延税金負債	175,123	178,104
非流動負債合計	2,310,259	2,270,470
負債合計	3,729,552	3,964,665
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	170,600	167,948
自己株式	△62,870	△62,266
利益剰余金	1,213,677	1,189,779
その他の資本の構成要素	86,670	149,853
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,458,077	1,495,314
非支配持分	386,242	404,761
資本合計	1,844,319	1,900,075
負債及び資本合計	5,573,871	5,864,740

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069
四半期利益	—	—	—	122,132
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	122,132
自己株式の取得	—	—	△24	—
自己株式の処分	—	△385	385	—
配当	—	—	—	△38,367
株式報酬取引	—	384	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△6,717	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	13,853
所有者との取引額等合計	—	△6,718	361	△24,491
2021年12月31日残高	50,000	172,998	△62,883	1,157,710

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2021年4月1日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益	—	—	—	—	—	122,132	25,127	147,259
その他の包括利益	3,327	7,616	23,516	△332	34,127	34,127	9,947	44,074
四半期包括利益	3,327	7,616	23,516	△332	34,127	156,259	35,074	191,333
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△38,367	△14,328	△52,695
株式報酬取引	—	—	—	—	—	384	—	384
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△6,717	1,618	△5,099
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	23	22	45
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△6,237	△7,616	—	—	△13,853	—	—	—
所有者との取引額等合計	△6,237	△7,616	—	—	△13,853	△44,701	△12,688	△57,389
2021年12月31日残高	53,797	—	△23,561	△164	30,072	1,347,897	357,195	1,705,092

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677
四半期利益	—	—	—	17,039
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	17,039
自己株式の取得	—	—	△15	—
自己株式の処分	—	△611	619	—
配当	—	—	—	△42,651
株式報酬取引	—	371	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,412	—	—
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,714
所有者との取引額等合計	—	△2,652	604	△40,937
2022年12月31日残高	50,000	167,948	△62,266	1,189,779

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2022年4月1日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319
四半期利益	—	—	—	—	—	17,039	27,767	44,806
その他の包括利益	8,825	△3,603	56,633	3,042	64,897	64,897	11,765	76,662
四半期包括利益	8,825	△3,603	56,633	3,042	64,897	81,936	39,532	121,468
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	8	—	8
配当	—	—	—	—	—	△42,651	△18,231	△60,882
株式報酬取引	—	—	—	—	—	371	—	371
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,412	△3,171	△5,583
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△5,317	3,603	—	—	△1,714	—	—	—
所有者との取引額等合計	△5,317	3,603	—	—	△1,714	△44,699	△21,013	△65,712
2022年12月31日残高	54,464	—	89,951	5,438	149,853	1,495,314	404,761	1,900,075

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	208,177	39,207
減価償却費及び償却費	186,623	202,652
持分法による投資損益(△は益)	△13,657	△9,732
受取利息及び受取配当金	△5,631	△10,631
支払利息	15,712	20,632
営業債権の増減額(△は増加)	△80,397	△38,949
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105,917	△106,305
営業債務の増減額(△は減少)	80,321	35,865
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,022	2,633
その他	6,254	141,350
小計	295,507	276,722
利息の受取額	851	1,236
配当金の受取額	11,506	25,211
利息の支払額	△15,222	△18,494
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,624	△110,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,018	173,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,679	△182,689
有形固定資産の売却による収入	23,359	3,447
無形資産の取得による支出	△7,051	△19,996
投資の取得による支出	△2,544	△4,276
投資の売却及び償還による収入	30,388	18,857
子会社の取得による支出	△6,501	△108
子会社の売却による収入	0	5,232
事業譲受による支出	△700	—
事業譲渡による収入	1,372	1,934
定期預金の純増減額(△は増加)	275	△836
その他	△3,496	4,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,577	△174,432

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,089	55,031
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△57,000	104,000
長期借入れによる収入	54,690	40,277
長期借入金の返済による支出	△116,251	△99,541
社債の発行による収入	94,636	16,913
社債の償還による支出	△50,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△23,643	△25,174
自己株式の純増減額(△は増加)	△24	△15
配当金の支払額	△38,367	△42,651
非支配持分への配当金の支払額	△14,428	△18,099
非支配持分への払戻による支出	△5,600	—
その他	△477	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,553	8,803
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,582	2,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,530	11,017
現金及び現金同等物の期首残高	349,577	245,789
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	137
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	253	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	104
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,300	257,047

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	848,862	921,840	686,555	312,146	2,769,403	130,891	2,900,294	—	2,900,294
セグメント間 収益	38,488	31,852	4,980	247	75,567	148,212	223,779	△223,779	—
合計	887,350	953,692	691,535	312,393	2,844,970	279,103	3,124,073	△223,779	2,900,294
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	57,457	83,519	73,899	4,586	219,461	10,254	229,715	△10,774	218,941

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,059百万円及びセグメント間消去取引△715百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	944,543	1,101,386	866,371	331,594	3,243,894	162,271	3,406,165	—	3,406,165
セグメント間 収益	38,942	37,217	6,672	416	83,247	147,494	230,741	△230,741	—
合計	983,485	1,138,603	873,043	332,010	3,327,141	309,765	3,636,906	△230,741	3,406,165
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	54,100	19,267	84,285	18,536	176,188	11,410	187,598	△9,717	177,881

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,871百万円及びセグメント間消去取引154百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
セグメント損益	218,941	177,881
環境対策費戻入益	—	2,389
関係会社売却益	1,886	2,233
固定資産売却益	8,420	712
減損損失 (注)	△2,797	△87,746
工場閉鎖関連損失引当金繰入額 (注)	—	△31,214
特別退職金	△1,871	△4,292
訴訟損失引当金繰入額	—	△3,550
仲裁裁定に伴う損失	—	△3,542
固定資産除売却損	△3,579	△2,448
その他	△2,763	△1,801
営業利益	218,237	48,622
金融収益	6,797	12,033
金融費用	△16,857	△21,448
税引前四半期利益	208,177	39,207

(注) 当第3四半期連結累計期間において認識した減損損失及び工場閉鎖関連損失引当金繰入額の主な内容は、以下のとおりです。

① 三菱ケミカル・ユークー社キャッセル工場のMMA生産設備

MMA事業を包括的に検討した結果、三菱ケミカル・ユークー社（イギリス）のキャッセル工場におけるMMA関連製品の生産活動については、経済的持続性を維持できないとの結論に達したため、労使協議完了を条件として同工場におけるMMA関連製品の生産を終了することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失△37,512百万円を計上しました。また、工場閉鎖関連損失引当金繰入額△31,214百万円及び特別退職金△1,999百万円を計上しております。

② メディカゴ社のワクチン製造設備及び同社の事業に関連するのれん

メディカゴ社は、植物由来ウイルス様粒子(Virus Like Particle、以下「VLP」)技術を用いた新規ワクチンの研究開発に特化したカナダのバイオ医薬品会社であり、2022年2月には新型コロナウイルス感染症の予防を適応として開発してきたVLPワクチンがカナダにおいて承認され、商用規模生産の移行に向け準備を進めておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境は大きく変化しており、現状の新型コロナウイルスワクチンの世界的な需要及び市場環境と、商用規模生産の移行への同社の課題を包括的に検討した結果、当VLPワクチンの商用化を断念するという結論に至りました。また、同社が保有する開発品の今後の事業化においても、更なる投資を継続的に行うことが困難であると判断し、当該事業から撤退し清算を進めることを決定いたしました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、同社のワクチン製造設備及び同社の事業に関連するのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失△48,029百万円を計上しました。